

新潟市総合計画「にいがた未来ビジョン」の進捗状況 (第1次実施計画 平成27年度分) について

■ 新潟市総合計画「にいがた未来ビジョン」の現況

新潟市総合計画「にいがた未来ビジョン」は、平成27年度から34年度までの8年間を計画期間とし、基本指針や施策を示した「基本構想」及び「基本計画」と、これらを踏まえ重点的・集中的に取り組む施策やそれらを推進する主な事業を示した「実施計画」により、計画を着実に推進している。

■ 第1次実施計画（H27～28）の取組み状況 ～これまでの取組み～

○ 第1次実施計画の取組み

第1次実施計画は、平成27・28年度の2年間で社会状況の急激な変化に機敏に対応しながら、重点的・集中的に取り組む施策及びそれらを推進する主な事業をまとめ、各取組みの工程を設定したものであり、「安心政令市にいがた」の実現に向けて取組みを進めている。

○ 対象事業及び実施状況（総括）

第1次実施計画は、「安心協働都市」、「環境健康都市」、「創造交流都市」の3つの都市像、さらに、「新潟暮らし創造運動」、「組織・行政経営改革編」の5つの柱から構成されており、平成27年度の各取組みの工程について達成率をとりまとめた。

全取組み194の年度末時点の実施状況は以下のとおりである。

柱	取組み数	達成	未達成	達成率
都市像Ⅰ 安心協働都市	60	54	6	90%
都市像Ⅱ 環境健康都市	32	31	1	97%
都市像Ⅲ 創造交流都市	43	41	2	95%
新潟暮らし創造運動	5	5	0	100%
組織・行政経営改革編	54	48	6	89%
計	194	179	15	92%

全取組みの9割を超える179の取組みで、当初の工程を達成することができた。

「Ⅰ安心協働都市」では、一人ひとりが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医師会などの関係者・団体との連携強化を図り、在宅医療・在宅介護体制の構築を進めたほか、市民が安心して子どもを産み育てられるよう、待機児童ゼロを堅持する取組みを進めるとともに、子ども医療費助成を拡大するなど総合的な子育て支援を強化した。

「Ⅱ環境健康都市」では、農業を活用した障がい者の雇用拡大に向け、就農体験受入農家を開拓し就農意欲を促進したほか、全小中学校で農業体験学習を実施するとともに、幼稚園・保育園において農業体験と食育を組み合わせた「菌ちゃんリサイクル元気野菜づくり」を実施するなど、農業の新しい価値を創造していく「12次産業化」を推進した。また、環境にやさしく持続可能な公共交通体系を構築するため、新バスシステムをスタートさせるとともに、区バス・住民バスの充実に取り組んだ。

「Ⅲ創造交流都市」では、新潟駅連続立体交差事業などを推進するとともに、他都市と災害時の相互応援協定を締結するなど、防災救援首都の機能強化を図った。また、特区制度を活用した特例農業法人の設立や、全国初の農家レストランのオープンなど、ニューフードバレーを推進するとともに、航空機産業の効率的な生産体制の構築を支援するなど、成長産業を育成した。さらに東アジア文化都市の活動を通じ、日中韓の文化交流拠点として本市の魅力を広く発信した。

「新潟暮らし創造運動」では、全市的に運動を展開していくため、新潟暮らし奨励課を新設するとともに、プロモーションムービーの公開や若者向けPR冊子を市内高校、大学、専門学校に配布するなど、新潟暮らしの良さを内外にアピールし、「選択される新潟」の実現に向けた取組みを推進した。

一方で、「Ⅰ安心協働都市」では、既設の東区以外の他区において「実家の茶の間」モデルハウス設置に取り組んだが、実施する団体や場所の選定が難航したため、設置には至らなかった。「組織・行政経営改革編」では、地域別実行計画の策定に向け、1地区において地域の意見をいただくワークショップを開催し、計画の策定に着手したものの、地域から多くの意見をいただいたため、当初の予定よりもワークショップの回数を増やし地域と議論を深めたことから、計画の策定には至らなかった。

○ 柱ごとの実施状況(第1次実施計画)

都市像Ⅰ 市民と地域が学び高め合う、安心協働都市

政策名	取組数	達成	未達成	達成率	平成27年度 主な実績 (◎印は総合戦略報告資料に記載した実績の内容と同様のものを示す)
1 「ずっと安心して暮らせるまち」 一人ひとりが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域で医療と介護が受けられる「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組みを加速させます。	23	22	1	96%	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療・在宅介護体制の構築に向け、医師会など関係者・団体との連携強化 (在宅医療ネットワーク数16か所) ◎農業を活用した障がい者の雇用拡大に向け、就農体験受入農家を開拓し、施設に通所する障がい者の就農意欲を促進 (農家と福祉施設の連携件数30件) ・相談支援体制の充実による自殺者数の減少 ・市民生活の安心安全確保に向け、日本一安心安全な消防・救急体制づくりを推進 (新消防局庁舎整備完了、市民との協働による救命率向上に向けた取組みに着手) ・避難・防災拠点施設、学校施設の耐震化完了
2 「男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられるまち」 市民が安心して子どもを産み育てられるよう、待機児童ゼロの堅持や子ども医療費助成の拡大をはじめとする総合的な子育て支援を強化します。	16	13	3	81%	<ul style="list-style-type: none"> ◎市民の結婚・出産者数の増加に寄与し、少子化に対応するため、結婚、出産に関する希望や実態の調査分析を踏まえた事業の実施 (結婚や恋愛に関するセミナー、ワークショップの開催、恋愛や結婚に対するイメージアップを目的にパンフレットによる啓発) ◎妊娠・出産の正しい知識を啓発するため、中学校3年生を対象とした授業や副読本の配布を実施 ・子ども医療費助成の拡大 (通院は小学校6年生まで、入院は高校3年生までに対象年齢を拡大) ◎待機児童ゼロを堅持 (私立保育園等の建設費補助 新設4園、増改築3園) ◎多様な保育サービスを充実 (延長保育全園維持、休日保育11園に拡充、病児保育9施設に拡充) ◎放課後児童クラブの高学年の受入れ開始 (施設の狭あい化の解消に対応するため、12施設の整備を実施) ◎女性が活躍できる環境づくりを目指し、ワーク・ライフ・バランス推進に向けた取組みの充実 (企業コンサルティングや女性の活躍シンポジウムの実施、再就職を目指す女性を対象とした座談会開催、男性の育児休業取得の支援・啓発) ◎平成29年度から女性技術者の配置を入札参加要件とすることを決定するなど、男女共同参画の取組みを推進
3 「学・社・民の融合による教育を推進するまち」 本市の特性を活かした新潟らしい教育を充実させ、子育て支援を強化します。	12	12	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> ◎新潟発わくわく教育ファームの推進 (全小学校での農業体験学習の実施、8つの幼稚園・保育園において、農業体験と食育を組み合わせ「菌ちゃんリサイクル元気野菜づくり」の実施) ◎学校や公民館などと家庭や地域をつなぐネットワークづくりを推進 (1校あたりの学校支援ボランティア 延べ1,531人、パートナーシップ事業研修会参加者数 延べ1,365人、公民館と協働事業を実施した学校数 118校) ◎地域の教育力を活用し、放課後の学習支援環境づくりを推進するため、アフタースクール学習支援を開始 (全市立中学校に英語、数学の学習支援員を配置し、放課後普通講座を実施。学習支援員研修会を実施し、講座のよりよいあり方を共有) ◎第二次新潟市子ども読書活動推進計画に基づく子どもの読書活動を推進するとともに、市民の図書館利用の効率化に向け、新図書館情報システムを稼働 (12歳以下の子ども1人当たり児童書の貸出冊数13.1冊、市民1人当たりの貸出冊数5.83冊) ◎大学の魅力向上への取組みを支援 (新潟薬科大学と連携したまちなかの魅力創出、大学連携新潟協議会と協働した学生提案プログラムの実施、新潟地域の大学が連携して実施する「COC+事業」の推進体制へ参画)
4 「地域力・市民力が伸びるまち」 本市の誇る「地域力・市民力」が最大限発揮され、「地域包括ケアシステム」や子育てなどの分野で地域コミュニティ協議会などからご活躍していただける環境づくりを推進します。	9	7	2	78%	<ul style="list-style-type: none"> ◎地域コミュニティ協議会とのさらなる協働や活動レベルに応じた支援を行うため、広報や事務局員を雇用できるようにするなど、運営体制の強化を支援 ・地域づくりの拠点となるまちづくりセンターの設置を促進し、地域コミュニティ協議会を支援 (まちづくりセンター43か所に拡充) ・区自治協議会の認知度向上と活動活性化への支援 (各区で広報紙を発行、区自治協議会委員研修会の開催) ・多様化する地域課題に対応するため市民との協働によるまちづくりを推進 (多様な主体との協働件数1,626件、市民活動支援センター利用者数 22,320人) ・開港150周年の新潟を考える志民委員会の活動を支援するとともに、協働・連携を図り、よりよい地域づくりを推進 (まちなかアウトドアの開催、新潟人間図書館の実施、市民フォーラムの連携開催)
計	60	54	6	90%	

都市像Ⅱ 田園と都市が織りなす、環境健康都市

政策名	取組数	達成	未達成	達成率	平成27年度 主な実績 (◎印は総合戦略報告資料に記載した実績の内容と同様のものを示す)
5 「地域資源を活かすまち」 大地・農業の力を「子育て」「教育」「福祉」「保健・医療」「エネルギー・環境」「交流」に活かす農業の「12次産業化」を推進し、農業の新しい価値を創造します。	12	12	0	100%	◎農業の新しい価値を創出するため、12次産業化推進計画を策定 ◎農業を活用した障がい者の雇用拡大に向け、就農体験受入農家を開拓し、施設に通所する障がい者の就農意欲を促進（農家と福祉施設の連携件数30件） ◎新潟発わくわく教育ファームの推進（全小学校での農業体験学習の実施、8つの幼稚園・保育園において、農業体験と食育を組み合わせた「菌ちゃんリサイクル元気野菜づくり」の実施） ◎高齢者の社会参画を促進するため、シニア世代を対象とした農業体験事業を実施し、高齢者の生きがいつくり・仲間づくりを支援（セカンドライフ農業体験事業参加者数 110人） ・もみ殻の活用促進に向け、農家を対象とした「籾殻燃料モニター実証」を実施 ◎水と土の芸術祭2015の開催（来場者数775,268人） ◎地域の歴史や文化を活かしたまちづくりの推進（旧斎藤家別邸周辺地区を景観計画特別区域に指定、白壁通りの石畳化に向けた設計）
6 「人と環境にやさしいにぎわうまち」 環境にやさしく持続可能な公共交通体系の構築により、誰もが移動しやすいまちづくりを進めると同時に、まちなか活性化と健康づくりを連動させることで、健康寿命の延伸につなげます。	14	13	1	93%	◎新たな交通システム（BRT）の推進（新バスシステム開業） ◎区バス、住民バスの強化（住民バスの補助率や区バスの運行要件を見直し） ◎公共交通の利用促進のため、「シニア半わり」を社会実験として実施し、本格制度化に向け検討 ◎健幸マイレージ制度に加え、環境配慮・健康づくりにつながる取組み参加者に、りゅーとカード等を活用してポイントを付与するにいがた未来ポイント事業を開始 ◎誰もが移動しやすい環境づくり（自転車利用環境の推進、歩行空間の整備） ◎古町地区の都市機能の再構築と魅力の向上を図るため、大和跡地の再開発事業を推進（12月都市計画決定） ・空き店舗を活用した出店支援など、がんばるまちなかを支援 ・事業系ごみガイドライン本格施行（事業系ごみ 平成26年度80,000 t から 平成27年度78,224 t に削減）
7 「誰もがそれぞれにふさわしい働き方ができるまち」 障がいのある人やひきこもりの方の農業分野での雇用促進へつなげるなど、本市の特性を活かして一人ひとりが誇りを持って働けるよう、意欲や能力を十分に発揮できる環境づくりを進めます。	6	6	0	100%	◎女性が活躍できる環境づくりを目指し、ワーク・ライフ・バランス推進に向けた取組みの充実（企業コンサルティングや女性の活躍シンポジウムの実施、再就職を目指す女性を対象とした座談会開催、男性の育児休業取得の支援・啓発） ◎平成29年度から女性技術者の配置を入札参加要件とすることを決定するなど、男女共同参画の取組みを推進 ◎農業を活用した障がい者の雇用拡大に向け、就農体験受入農家を開拓し、施設に通所する障がい者の就農意欲を促進（農家と福祉施設の連携件数30件） ◎障がい者への求職相談から就職後の定着までの一貫した就労支援（登録者の就職者数151人） ◎若者の市内就労促進（学生就活相談デスクにより就職活動に関する様々な相談対応、大学生を対象とした1dayトライアルワーク開催、保護者セミナーにおける就職情報の提供と相談対応） ◎首都圏等の新規学卒者に対するUJターン支援（市内企業へのインターンシップを開催、首都圏開催の合同企業説明会へ出展する企業を支援、HPやリーフレットによる情報発信強化）
計	32	31	1	97%	

都市像Ⅲ 日本海拠点の活力を世界とつなぐ、創造交流都市

政策名	取組数	達成	未達成	達成率	平成27年度 主な実績 (◎印は総合戦略報告資料に記載した実績の内容と同様のものを示す)
8 「役割を果たし成長する拠点」 首都直下地震など太平洋側が広範囲に被害を受けることを想定せざるを得ない状況を踏まえ、足元の安全度を向上させながら、平時の拠点化を図り、新潟を「防災・救援首都」にしていく取組みを加速させます。	19	17	2	89%	◎防災・救援首都の機能強化に向け、新潟駅周辺地区の整備など、鉄道ネットワークの拠点づくりを推進 ・災害時における円滑な交通を確保し、防災機能の向上を図るために新潟中央環状道路の整備を推進 ・太平洋側（いわき市）と西日本エリア（西条市）の都市と災害時の相互応援協定を締結 ◎優良企業等の日本海側への機能移転を推進するため、県外企業への訪問や展示会出展を通じ、企業立地を促進 ◎特区を活用し、新潟ニューフードバレー構想を推進 （特例農業法人8社設立、全国初の農家レストランオープン、農業分野以外の規制緩和の活用） ◎農業者の所得向上に向けた付加価値の高い商品開発を進める調査研究の実施 （柿葉の活用、茶豆のゲノム解析） ◎農業ベンチャー企業の創業を支援するために、雇用労働相談センターを設置 ◎競争力ある食と花の確立のための支援を充実（輸出用米の生産促進支援の新設）
9 「雇用が生まれ活力があふれる拠点」 航空機産業や農業の6次産業化をはじめとする成長産業を育成するなど、魅力的な雇用の場を創出します。	7	7	0	100%	◎戦略的複合共同工場を運営するとともに、航空機部品の制作や高度な技術習得を支援するなど、航空機産業の効率的な生産体制の構築を支援 ◎新潟IPC財団による相談対応やセミナーの開催等を通じて、中小企業の経営課題に対応 ◎中小企業の競争力強化を図るため、成長分野（航空機関連産業・ニューフードバレー）に対し新たな設備投資補助制度を創設 ◎集客向上や売上増加のために地域の商店が実施する魅力づくりを支援 ◎創業支援事業計画に参画する関係機関と連携して創業・起業者を支援 （創業準備補助金や法人設立支援補助金の新設、新規開業時の資金繰りや商店街内での新規創業者を支援）
10 「魅力を活かした交流拠点」 「東アジア文化都市」に選定されたことを好機とし、日中韓の文化交流拠点として食や文化・歴史などの本市の魅力の発信を強化し、交流人口の拡大につなげます。	10	10	0	100%	◎東アジア文化都市のメイン事業として水と土の芸術祭2015を開催 （来場者数775,268人） ◎平成28年のG7新潟農業大臣会合の開催が決定 ◎メディア等を活用した情報発信の強化など、本市への誘客促進 （観光入込客数20,354,000人） ◎会津若松市及び喜多方市と共同で関西のエージェントへのセールスを実施し、3市を含む広域連携ルートをPR ◎MICE誘致推進の取組みによるコンベンション開催数の増加 （平成26年度218件→平成27年度222件） ◎独自の魅力を活かした交流の推進 （みなと新潟「光の響演」 来場者185,000人、ラ・フォル・ジュルネ新潟2015 関連イベントを含めた来場者数95,595人）
11 「世界とつながる拠点」 環日本海のセンターに位置する本市が、「東アジア文化都市」として活動することで、日中韓の文化交流拠点として「平和・共生・交流」を創り出します。	7	7	0	100%	◎外国人観光客の受け入れ環境を整備 （市内観光施設へのフリーWi-Fiの整備、案内サイン整備補助金の利用促進・拡充、観光施設解説文のQRコードによる多言語対応化） ◎東アジア文化都市に共に選定された中国・青島市、韓国・清州市とさまざまな分野で文化交流を実施するとともに、本市文化の特色を生かした国際的なイベントなどを多数開催 ・姉妹都市50周年を迎えたガルベストーン市・ハバロフスク市との間で記念事業を実施するなど、姉妹・友好都市を中心に交流事業を推進 ◎複数県で連携した海外セールスを実施するなど、外国人の誘客活動を展開 （延べ外国人宿泊者数59,000人） ・海外市場へ販路開拓など、市内中小企業の海外ビジネスを支援 （国内外で海外バイヤーとの個別商談を実施）
計	43	41	2	95%	

新潟暮らし創造運動 ～新潟の暮らしの良さを最大限に伸ばし、21世紀に求められる暮らし方を新潟から構築～

政策名	取組数	達成	未達成	達成率	平成27年度 主な実績 (◎印は総合戦略報告資料に記載した実績の内容と同様のものを示す)
1 「新潟暮らし創造運動の推進」 新潟暮らしの良さを伸ばすと同時に弱点を克服し、さらにそれを内外にアピールする取組みも本格化させるなど、21世紀にふさわしい暮らし方を新潟から構築します。	5	5	0	100%	◎全市的に新潟暮らし創造運動を展開していくため、新潟暮らし奨励課を新設 ◎U・I・Jターン促進に向け、新潟市東京事務所に「HAPPYターン相談窓口」を開設し、首都圏における相談体制を強化 ◎新潟暮らしの良さを内外にアピール (移住・定住情報サイトやFacebookの開設、新潟暮らしプロモーションムービーの公開、若者向けPR冊子を市内高校、大学、専門学校に配布、移住セミナーへの出展)
計	5	5	0	100%	

組織・行政経営改革編

政策名	取組数	達成	未達成	達成率	平成27年度 主な実績 (◎印は総合戦略報告資料に記載した実績の内容と同様のものを示す)
1 市の行財政改革推進	3	3	0	100%	・市民の暮らしに関する満足度を向上させるため、暮らしの点検アドバイザー、政策アドバイザーとの意見交換を実施 ・財政目標を達成するため、財政予測計画を踏まえ、プライマリーバランスの黒字化及び市債残高の削減を達成
2 市のガバナンス強化と市政創造運動の発展	10	9	1	90%	・部区長マニフェストを策定し、部長、区長等によるマネジメント機能の強化 ・現場からの改善提案・実践を推進するため、業務改善推進運動「やろてばにいがた」を実施
3 公共施設などの機能充実と再編	3	1	2	33%	・公共施設の効率的な財産経営を進めるため、公共施設の中長期保全計画を策定
4 「女性が日本一働きやすい新潟」を市役所から	8	7	1	88%	・市役所の男性における育児休業取得率向上 (平成26年度5%→平成27年度11.5%) ・市役所の女性管理職の増員、割合向上(部長以上5名に増員、課長以上8.6%、係長への登用率46%)
5 超高齢社会への対応	9	8	1	89%	・在宅医療・在宅介護体制の構築に向け、医師会など関係者・団体との連携強化 (在宅医療ネットワーク数16か所) ・超高齢社会に備えるコミュニティコーディネーターや地域福祉コーディネーターなどの人材育成
6 少子化時代への対応	5	5	0	100%	・国や県への子育て支援策の実施を要望 ・子ども医療費助成の拡大 (通院は小学校6年生まで、入院は高校3年生までに対象年齢を拡大) ・乳児院を開設し、社会的養護を充実
7 選択される新潟へ、「新潟暮らし創造運動」の展開	5	5	0	100%	◎全市的に新潟暮らし創造運動を展開していくため、新潟暮らし奨励課を新設 ◎U・I・Jターン促進に向け、新潟市東京事務所に「HAPPYターン相談窓口」を開設し、首都圏における相談体制を強化 ◎新潟暮らしの良さを内外にアピール (移住・定住情報サイトやFacebookの開設、新潟暮らしプロモーションムービーの公開、若者向けPR冊子を市内高校・大学・専門学校に配布、移住セミナーへの出展)
8 市民主権都市の推進	7	6	1	86%	・将来の区のあり方について検討委員会を開催し、論点及び課題の整理 ・区自治協議会の認知度向上と活動活性化への支援 (各区で広報紙を発行、区自治協議会委員研修会の開催)
9 政令市教育委員会のさらなる進化	4	4	0	100%	・国の教育改革に対応し、総合教育会議を開催するとともに、教育の大綱を策定 ◎新潟発わくわく教育ファームの推進 (全小学校での農業体験学習の実施、8つの幼稚園・保育園において、農業体験と食育を組み合わせた「菌ちゃんリサイクル元気野菜づくり」の実施)
計	54	48	6	89%	

○ 第1次実施計画(平成27年度分)未達成の取組み(重複する取組みは除く)

柱	政策名	取組み名	平成27年度 工程	説明
I 安心 協働 都市	1 ずっと安心して暮らせるまち	多世代の居場所「地域の茶の間」「実家の茶の間」の整備促進を図ります。	「実家の茶の間」モデルを拡充	「実家の茶の間」モデルの拡充に向け、既設の東区以外の他区においてモデルハウス設置に取り組むも、実施する団体や場所の選定が難航し、設置に至らなかった。
	2 男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられるまち	子育てに対する不安や負担を軽減するため、子育て情報の提供機会や相談体制の充実を図ります。	子育て支援センター拡充	子育て支援センターを拡充する予定だったが、立地等で条件が整わず協議がまとまらなかったため、新設には至らなかった。
		放課後児童クラブ(ひまわりクラブ)に地域コミュニティ協議会などが地域力を発揮できる仕組みづくりと支援強化に取り組めます。	全区でモデル実施	全区でのモデル実施に向け、地域連携モデル事業の説明会を全区の自治協議会・コミ協会長会議で実施し、モデル地域を募集したものの、1区の実施に留まった。
II 環境 健康 都市	6 人と環境にやさしいにぎわうまち	健康寿命の延伸を目指します。	健康寿命延伸計画と目標数値の設定	地域の現状を把握するデータが少なく、より詳細な分析を行い健康課題を明確化する必要があったため、基礎となる各種医療データの取り込みを実施したものの、計画策定と目標数値の設定には至らなかった。
III 創造 交流 都市	8 役割を果たし成長する拠点	新潟空港の活性化を図ります。	県と県内関係市町村で拠点化会議の設置、経済界も含め拠点化計画づくりに着手・推進 新潟駅-新潟空港間のアクセスについて事務局役の県と連携しながら、鉄軌道系の乗り入れについて方向性を打ち出していく	県及び県内市町村と拠点化についての意見交換は実施しているものの、拠点化会議の設置及び拠点化計画づくりへの着手には至らなかった。 また、空港アクセスについては本市から県に働きかけを行ったものの、調査の実施に留まり、鉄軌道系・新駅設置など事業実施に向けた本格的な検討が行われず、具体的な方向性の打ち出しには至らなかった。
		防災・救援首都の構築を図ります。	新潟駅から空港へのアクセスについて県と連携し鉄軌道系・新駅設置を本格検討	空港アクセスについては本市から県に働きかけを行ったものの、調査の実施に留まり、鉄軌道系・新駅設置など事業実施に向けた本格的な検討が行われず、具体的な方向性の打ち出しには至らなかった。
組織・ 行政 経営 改革 編	2 市のガバナンス強化と市政創造運動の発展	多様な大都市制度の確立に向けて「新潟州」の実践を継続します。 地方自治法改正の政令市と都道府県との調整会議制度を先取りし、新潟からモデルを構築します。	新潟県・新潟市調整会議(新潟州構想検討推進会議)の開催と、新たな運営方針の決定 県と政令市の二重行政の解消に向けた具体の課題の検討	新潟県・新潟市調整会議(新潟州構想検討推進会議)は、会議で協議すべき県・市の課題整理のテーマ選定など、調整に時間を要したため、会議の開催には至らなかった。
	3 公共施設などの機能充実と再編	市民1人当たり最も面積が大きい公共施設の再編を本格化する。 行政側からは施設の維持管理費を削減し新たな投資を可能にするシステム-市民側から見ると施設が複合化・総合化し機能拡充につながるやり方(ファシリティマネジメント)を、縦割りではなく全庁体制で推進する。	早急に検討すべき地域から順次地域単位の実行計画を策定	1地区において、地域の意見をいただくワークショップを開催し、地域別実行計画の策定に着手したものの、地域から多くの意見をいただいたため、当初の予定よりもワークショップの回数を増やし地域と議論を深めることとしたことから、計画の策定には至らなかった。
		ファシリティマネジメントの実施に向け、市民への周知徹底と機運醸成を図ります。	市民向けフォーラムの開催	地域の意見をいただくワークショップを当初の予定よりも多く開催し、より地域との議論を深めることとしたため、計画の策定には至らず、市民向けフォーラムが開催できなかった。
4 「女性が日本一働きやすい新潟」を市役所から	市立義務教育諸学校の女性管理職など(教頭・主幹教諭・主任等)の割合を向上させます。	管理職や女性教職員に対する働きかけなどの取組みをさらなる推進	会議などの際に周知を行うなど女性教員の学校運営参画意識の醸成を図るとともに、力量ある女性教員の主任層への抜擢について校長へ働きかけを進めたものの、女性管理職割合は35%に留まり、向上には至らなかった(平成26年度実績37%)。	

○ 指標一覧

第1次実施計画では、施策ごとに具体的な取組みと年度ごとの達成状況を評価するための工程を設定している。また、施策を推進するにあたっての参考として、年度ごとの指標を設定しており、2015（平成27）年度の実績については以下のとおりである。

都市像Ⅰ 市民と地域が学び高め合う、安心協働都市

政策1 ずっと安心して暮らせるまち

施策	指標	現状(2014年度)	2015年度 目標	2015年度 実績	2016年度 目標
施策1 高齢者を地域で支える仕組みづくり					
	新規介護認定者へのむすびあい手帳普及率	15.9%	40%	4%	40%
	在宅医療ネットワーク数	14か所	15か所	16か所	18か所
	小規模多機能型居宅介護事業所の創設整備数	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の創設整備数	0箇所	1箇所	2箇所	1箇所
	高齢者を地域で支える活動団体数（モデル事業実施団体数）	26団体	52団体	26団体	80団体
	地域包括ケア推進モデルハウス事業実施区数	1区	4区	1区	8区
	コミュニティ・コーディネーター育成講座受講者数（累計）	930名	1,090名	1,203名	1,250名
	地域福祉コーディネーター育成研修受講者数（累計）	398名	500名	577名	600名
	民生委員協力員（累計）	53名	65名	63名	80名
施策2 障がいのある人などが地域で自立した生活をおくるための支援					
	障がい者雇用率	1.80%	1.85%	1.72%	1.91%
	新潟市障がい者就業支援センター登録者の就職者数	120名	120名以上	151名	前年度以上
	市内グループホーム定員増員数	50名	50名	11名	50名
	農家と福祉施設の連携件数	16件	20件	30件	24件
施策3 快適に移動できるまちづくり					
	区バス・住民バスの年間延べ走行距離	726,000km	798,000km（前年比10%増）	906,114km	878,000km（前年比10%増）
	1日60分くらい体を動かす生活を実践している者の割合	男性:30.0%、女性:27.0%	男性:32.5%、女性:30.0%	男性:26.4%、女性:21.4%	男性:35.0%、女性:33.0%
施策4 市民生活での安心・安全の確保					
	自殺者数	176名（2013年度）	170名以下	155名（暫定値）	160名以下
	DVIに関する研修会の開催回数	17回	17回以上	17回	—
	高齢者虐待に関する研修会の開催回数	3回	4回以上	7回	前年度以上
	空き家活用リフォーム推進事業等の活用件数	16件（モデル事業）	101件	58件	前年度以上
	出火率（暦年）	2.0件/1万人当たり	1.8件以下/1万人当たり	1.6件以下/1万人当たり	1.8件以下/1万人当たり
施策5 災害に強いまちづくり					
	津波避難ビル指定箇所（累計）	110箇所	115箇所	125箇所	前年度以上
	避難・防災拠点施設などの耐震化率 （将来計画のある施設を除く）	95%	100% （将来計画のある施設を除く）	100%（事業完了）	
	学校施設の耐震化率	98%	100%	100%	
	自主防災組織の市推奨訓練実施率	70%	80%	79%	前年度以上
	民間特定建築物の耐震化率	80%	90% ※新たな目標設定	81%	前年度以上
	浸水対策率	70.6%	71.1%	71.1%	前年度以上
	田んぼダム取組面積	5,044ha	5,186ha	5,110ha	5,328ha
	重要な下水道管渠の耐震化延長	2.2km	2.9km	2.9km	3.7km
	老朽化した下水道管渠の改築延長	0.8km	4.6km	3.9km	9.6km
	緊急輸送道路上の橋りょうの耐震化率（15m以上）	90%	92%	95%	前年度以上

政策2 男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられる

施策	指標	現状(2014年度)	2015年度 目標	2015年度 実績	2016年度 目標
施策6 妊娠・出産・子育ての一貫した支援					
	待機児童数	0名	→	0名	→
	住んでいる地域の子育て環境や支援の満足度	満足度 2.9 (2013年度調査) ※5段階評価の平均値	満足度 3.1	満足度 2.7	満足度 3.2
	子育てに関する情報満足度	32.9% (2013年度調査)	36.9%	32.7%	38.9%
	休日保育実施園数	10園	11園	11園	前年度以上
	病児保育実施施設	8施設	9施設	9施設	前年度以上
	児童虐待の通告義務・通告先の認知率	34.7% (2013年度調査)	37.2%	37.8%	39.8%
	保護が必要にも関わらず、入所できなかった児童の数	0名	→	0名	→
	地域による放課後児童クラブ(ひまわりクラブ)運営実施区数	2区	→	2区	8区
	地域包括ケア推進モデルハウス事業実施区数	1区	4区	1区	8区
	苗ちゃん野菜づくりを実施園数	4園	8園	8園	前年度以上
施策7 ワーク・ライフ・バランスの推進					
	市役所の女性管理職(部長以上)	4名	5名以上	5名	→
	市職員の女性管理職(課長以上)	8.1%	早期に10%達成	8.6%	→
	市職員の女性管理職(係長)	42%以上	継続的に42%以上を確保	46%	→
	市役所の審議会・懇話会などの女性委員比率	40.7%	2020年度までに45%以上	41.2%	→
	男性の育児休業取得率	1.5% (2013年度)	5%以上	5.4%	7.3%
	女性の再就職のための座談会参加者数	—	100名	59名	前年度以上

政策3 学・社・民の融合による教育を推進するまち

施策	指標	現状(2014年度)	2015年度 目標	2015年度 実績	2016年度 目標
施策8 自分の力に自信をもち心豊かな子どもを育む学校教育の推進					
	全国学力状況調査において全国平均を上回る項目数	8項目(全項目)	→	8項目	→
	体力測定において全国平均を上回る項目数	31項目	32項目(全項目)	29項目	→
	マイスター養成塾の修了者数(累計)	102名	→	(養成期間が2か年のため、 2016年度に調査実施予定)	108名
施策9 創造力と人間力を高める生涯学習の推進					
	にいがた市民大学の受講率	95%	95%以上	123%	前年度以上
	生涯学習相談件数	290件	300件	296件	310件
	12歳以下の子ども1人当たり児童書の貸出冊数	12.1冊(2013年度)	12.2冊	13.1冊	12.4冊
	市民1人当たりの貸出冊数	5.72冊(2013年度)	5.82冊	5.83冊	5.92冊
	大学との連携実績数	425件	435件	397件	445件
	市内大学卒業者の市内企業への就職率	36.2%	前年度以上	34.7%	→
施策10 自立し開かれた学びの支援					
	区教育ミーティングの実施回数	16回開催	→	16回開催	前年度以上
	中学校区教育ミーティング実施数	8中学校区(各区1中学校区)	24中学校区(各区3中学校区)	24中学校区	前年度以上
	1校あたり学校支援ボランティア延べ人数	1,210名	1,240名	1,531名	1,549名
	ふれあいスクール週当たり開催日数	1.98日	2.0日	1.97日	2.1日
	アフタースクール実施校数	—	56校	56校	→

政策4 地域力・市民力が伸びるまち

施策	指標	現状(2014年度)	2015年度 目標	2015年度 実績	2016年度 目標
施策11 地域コミュニティ協議会とのさらなる協働の推進					
	地域コミュニティ協議会の認知度	57.9% (2013年度調査)	→	(2016年度に調査実施予定)	68%
	地域コミュニティ協議会平均実施事業数	11.9事業	12.4事業	13.8事業	12.9事業
	高齢者を地域で支える活動団体数(モデル事業実施団体数)	26団体	52団体	26団体	80団体
	地域による放課後児童クラブ(ひまわりクラブ)運営実施区数	2区	→	2区	8区
	地域包括ケア推進モデルハウス事業実施区数	1区	4区	1区	8区
	まちづくりセンター設置数(累計)	28か所	42か所	43か所	50か所

施策12 区自治協議会とのさらなる協働の推進					
区教育ミーティングの実施回数	16回開催	→	16回開催	前年度以上	
区自治協議会委員研修会の開催数（全体研修＋各区研修）	9回	17回	17回	9回	
施策13 NPOや民間企業などとのさらなる協働の推進					
多様な主体（市民団体など）との協働件数	1,355件	1,430件	1,626件	1,505件	
市民活動支援センター利用者数	20,000名	20,500名	22,320名	21,000名	

都市像 II 田園と都市が織りなす、環境健康都市

政策5 地域資源を活かすまち

施策	指標	現状(2014年度)	2015年度 目標	2015年度 実績	2016年度 目標
施策14 食と農を通じた地域づくり					
	菌ちゃん野菜づくりを実施園数	4園	8園	8園	前年度以上
	親子が一緒に体験する新たなプログラムの実施幼稚園・保育園数	1園	10園	2園	前年度以上
	農家と福祉施設の連携件数	16件	20件	30件	24件
	首都圏向け農業体験観光ツアーの参加者数	50名	100名	124名	前年度以上
施策15 まちの活力を活かす「水と土」					
	水と土の芸術祭来場者数	—	550,000名	775,268名	—
	観光入込客数	17,800,000名	18,420,000名	20,354,000名（暫定値）	20,659,000名
	延べ宿泊者数	2,160,000名	2,181,000名	2,129,000名（暫定値）	2,202,000名
	食文化創造都市推進プロジェクト公募事業実施数	8件	8件以上	10件	10件
施策16 地域の個性、歴史、文化に根ざしたまちづくり					
	観光入込客数	17,800,000名	18,420,000名	20,354,000名（暫定値）	20,659,000名
	延べ宿泊者数	2,160,000名	2,181,000名	2,129,000名（暫定値）	2,202,000名
	大風合戦来場者	245,000名	270,000名	278,000名	300,000名

政策6 人と環境にやさしいにぎわうまち

施策	指標	現状(2014年度)	2015年度 目標	2015年度 実績	2016年度 目標
施策17 まちなか再生・都心軸の明確化					
	商店街の空き店舗活用件数	10件	10件以上	18件	前年度以上
施策18 健康都市づくり(スマートウェルネスシティ)の推進					
	1日60分くらい体を動かす生活を実践している者の割合	男性30.0%、女性27.0%	男性32.5%、女性30.0%	男性：26.4%、女性：21.4%	男性35.0%、女性33.0%
	総おどり体操体験会等参加者数	5,400名	6,300名	4,243名	7,100名
施策19 持続可能な公共交通体系の構築					
	区バス・住民バスの年間延べ走行距離	726,000km	798,000km（前年比10%増）	906,114km	878,000km（前年比10%増）
施策20 資源循環型社会への取組み・低炭素型まちづくり					
	1人1日あたり家庭系ごみ量	490g	488g	500g	484g
	事業系ごみ量	83,000t	80,000t	78,224 t	79,300t
	市の取り組みによる2010年度からのCO ₂ 削減量	4万t-CO ₂	8万t-CO ₂	6万t-CO ₂	9万t-CO ₂

政策7 誰もがそれぞれにふさわしい働き方ができるまち

施策	指標	現状(2014年度)	2015年度 目標	2015年度 実績	2016年度 目標
施策21 女性や若者などがいきいきと働ける環境づくり					
	男性の育児休業取得率	1.5%（2013年度）	5%以上	5.4%	7.3%
	女性の再就職のための座談会参加者	—	100名	59名	前年度以上
	二つの就職者数（雇用保険被保険者資格を取得した就職者）	111名	120名	110名	前年度以上
	高齢者を地域で支える活動団体数（モデル事業実施団体数）	26団体	52団体	26団体	80団体
	新潟暮らし応援ホームページ閲覧数	—	100,000件	26,123件	前年度以上
	首都圏で開催する合同企業説明会新潟ブース来訪者数	—	1,800名	1,487名	前年度以上

施策22 障がいのある人などがいきいきと働ける環境づくり				
障がい者雇用率	1.80%	1.85%	1.72%	1.91%
新潟市障がい者就業支援センター登録者の就職者数	120名	120名以上	151名	前年度以上
市内グループホーム定員増員数	50名	50名	11名	50名
農家と福祉施設の連携件数	16件	20件	30件	24件

都市像Ⅲ 日本海拠点の活力を世界とつなぐ、創造交流

政策8 役割を果たし成長する拠点

施策	指標	現状(2014年度)	2015年度 目標	2015年度 実績	2016年度 目標
施策23 ニューフードバレーの推進					
	特例農業法人立上数(累計)	1法人	3法人	9法人	4法人
	農家レストラン設置数(累計)	0店舗	5店舗	3店舗	6店舗
	認定農業者への農地集約率	53.7%	57%	63%	61%
	6次産業化に向けた食のマーケットイン支援件数	5件	5件以上	5件	前年度以上
	6次産業化に向けた設備導入支援件数	23件	24件	21件	25件
	新潟市産米の輸出量	353トン	420トン	593トン	500トン
	新潟港における新潟市産米(新規需要米)の輸出量	140トン	190トン	270トン	230トン
	非主食用米(加工用米、米粉用米、飼料用米)の地域内流通支援面積	893ha	1,120ha	1,415ha	1,180ha
	農業法人数(累計)	144法人	149法人	153法人	154法人
	農業ベンチャー企業の設立数(累計)	0法人	2法人	8法人	3法人
	フードメッセ来場者数	7,260名	7,600名	8,127名	8,100名
	農業サポーターの登録者数	355名	365名	392名	375名
施策24 環日本海ゲートウェイ機能の強化					
	クルーズ客船寄港回数	5回	6回	7回	7回
	新潟港の輸出コンテナ貨物(実入り)取扱量(暦年)	43,483TEU	前年以上	43,325TEU	→
	空港利用者数	1,000,000名	前年度以上	980,753人	→
施策25 日本海側への機能移転の推進					
	企業立地件数	23件	25件以上	30件	前年度以上
	企業誘致件数	7件	10件以上	7件	前年度以上
施策26 防災・救援首都の機能強化					
	津波避難ビル指定箇所(累計)	110箇所	115箇所	125箇所	前年度以上
	避難・防災拠点施設などの耐震化率	95% (将来計画のある施設を除く)	100% (将来計画のある施設を除く)	100% (事業完了)	
	学校施設の耐震化率	98%	100%	100%	
	自主防災組織の市推奨訓練実施率	70%	80%	79%	前年度以上
	民間特定建築物の耐震化率	80%	90% ※新たな目標設定	81%	前年度以上
	浸水対策率	70.6%	71.1%	71.1%	前年度以上
	田んぼダム取組面積	5,044ha	5,186ha	5,110ha	5,328ha
	重要な下水道管渠の耐震化延長	2.2km	2.9km	2.9km	3.7km
	老朽化した下水道管渠の改築延長	0.8km	4.6km	3.9km	9.6km
	緊急輸送道路上の橋りょうの耐震化率(15m以上)	90%	92%	95%	前年度以上
	クルーズ客船寄港回数	5回	6回	7回	7回
	新潟港の輸出コンテナ貨物(実入り)取扱量(暦年)	43,483TEU	前年以上	43,325TEU	→
	空港利用者数	1,000,000名	前年度以上	980,753人	→
	企業立地件数	23件	25件以上	30件	前年度以上
	企業誘致件数	7件	10件以上	7件	前年度以上

政策9 雇用が生まれ活力があふれる拠点

施策	指標	現状(2014年度)	2015年度 目標	2015年度 実績	2016年度 目標
施策27 成長産業の育成					
	6次産業化に向けた食のマーケットイン支援件数	5件	5件以上	5件	前年度以上
	6次産業化に向けた設備導入支援件数	23件	24件	21件	25件
	航空機産業参入企業数(累計)	5法人	6法人	7法人	7法人
	航空機産業の新規雇用者数(累計)	80名	100名	97名	150名
施策28 内発型産業の育成・創業支援					
	新商品・新技術開発、新販路開拓など中小企業の新しい取組みの開始数	64件	100件	117件	前年度以上
	中小企業パワーアップ設備投資応援補助金件数	86件	100件以上	116件	-
	中小企業パワーアップ設備投資応援補助交付企業の新規雇用	94名	100名以上	102名	-
	地域商店魅力アップ応援事業補助金交付店舗の月あたり平均売上高	-	1%の向上	2.6%の向上(暫定値)	1%の向上
	がんばるまちなか支援事業による雇用者数	30名	30名以上	41名	前年度以上
	創業支援事業計画 創業件数	101件	101件以上	140件	前年度以上
	創業支援事業計画 雇用者数(創業者含む)	200名	200名以上	339件	前年度以上
	農業ベンチャー企業の設立数(累計)	0法人	2法人	8法人	3法人
	農業ベンチャー企業の雇用者数(累計、創業者含む)	0名	4名	76名	6名

政策10 魅力を活かした交流拠点

施策	指標	現状(2014年度)	2015年度 目標	2015年度 実績	2016年度 目標
施策29 食と花の魅力の向上					
	食文化創造都市推進プロジェクト公募事業実施数	8件	8件以上	10件	10件
	水と土の芸術祭来場者数	-	550,000名	775,268名	-
	首都圏向け農業体験観光ツアーの参加者数	50名	100名	124名	前年度以上
施策30 独自の魅力を活かした交流促進					
	観光入込客数	17,800,000名	18,420,000名	20,354,000名(暫定値)	20,659,000名
	延べ宿泊者数	2,160,000名	2,181,000名	2,129,000名(暫定値)	2,202,000名
	総踊り来場者数	220,000名	240,000名	186,360名	280,000名
	マンガ・アニメ情報館、マンガの家入館者数計	140,000名	前年度以上	131,149名	-
	新津鉄道資料館入館者数	42,000名	前年度以上	49,616名	-
	みなと新潟「光の響演」来場者数	130,000名	150,000名	185,000名	160,000名
	ラ・フォル・ジュルネ音楽祭来場者数	92,000名	95,000名	95,595名	前年度以上
施策31 優れた拠点性を活かした広域的な交流人口の拡大					
	観光入込客数	17,800,000名	18,420,000名	20,354,000名(暫定値)	20,659,000名
	延べ宿泊者数	2,160,000名	2,181,000名	2,129,000名(暫定値)	2,202,000名
	延べ外国人宿泊者数	40,900名	43,300名	59,000名	63,000名
	コンベンション開催件数	214件	200件以上	222件	224件
	ナショナルチーム合宿実施数(累計)	0件	3件	2件	5件

政策11 世界とつながる拠点

施策	指標	現状(2014年度)	2015年度 目標	2015年度 実績	2016年度 目標
施策32 多文化共生の推進					
	延べ外国人宿泊者数	40,900名	43,300名	59,000名	63,000名
	外国人留学生	852名	前年度以上	969名	前年度以上
	市主催交流事業事業への外国人応募者数	120名	135名	139名	150名
施策33 ささまざまな分野での戦略的な国際交流の推進					
	延べ外国人宿泊者数	40,900名	43,300名	59,000名	63,000名
	観光入込客数	17,800,000名	18,420,000名	20,354,000名(暫定値)	20,659,000名
	延べ宿泊者数	2,160,000名	2,181,000名	2,129,000名(暫定値)	2,202,000名

組織・行政経営改革編

施策	指標	現状(2014年度)	2015年度 目標	2015年度 実績	2016年度 目標
1 市の行財政改革推進					
	行政改革プラン2015の重点指標の達成件数	－	9項目	8項目	→
	市民満足度調査	－	モデル調査と目標設定	モデル調査実施	前年度以上
2 市のガバナンス強化と市政創造運動の発展					
	新潟県・新潟市調整会議（新潟州構想検討推進会議）の開催回数	1回以上	→	0回	→
	改善実践報告数	2,257件	2,300件	2,475件	前年度以上
	フランチイズ制に基づいた人事制度の登録者数	257名	260名以上	263名	前年度以上
	職員意識アンケート結果「上司から適切に評価されていると思う」と回答した割合	61.2%（実績）	64%	72%	67%
	職員意識アンケート結果「人事評価制度によって、職員の人材育成に繋がっていると思う」と回答した割合	31.7%（実績）	34%	36%	37%
	朝礼等の実施率	100%	内容を充実しながら、100%実施	99.6%実施	→
4 「女性が日本一働きやすい新潟」を市役所から					
	市役所の男性における育児休業取得率	5%	継続的に5%以上	11.50%	→
	市役所の男性における育児参加休暇等の特別休暇取得率	69%	100%	76%	→
	市役所の女性管理職（部長以上）	4名	5名以上	5名	→
	市職員の女性管理職（課長以上）	8.1%	早期に10%達成	8.6%	→
	市職員の女性管理職（係長）	42%	継続的に42%以上を確保	46%	→
	市立義務教育諸学校の女性管理職など（教頭・主幹教諭・主任等）の割合	37%	38%以上	35%	→
	市役所の審議会・懇話会などの女性委員比率	40.7%	2020年度までに45%以上	41.2%	→
	区自治協議会の女性委員割合	32.8%	40%以上	38.5%	→
5 超高齢社会への対応					
	新規介護認定者へのむすびあい手帳普及率	15.9%	40%	4%	40%
	在宅医療ネットワーク数	14か所	15か所	16か所	18か所
	小規模多機能型居宅介護事業所の創設整備数	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の創設整備数	0箇所	1箇所	2箇所	1箇所
	高齢者を地域で支える活動団体数（モデル事業実施団体数）	26団体	52団体	26団体	80団体
	地域包括ケア推進モデルハウス事業実施区数	1区	4区	1区	8区
	コミュニティ・コーディネーター育成講座受講者数（累計）	930名	1,090名	1,203名	1,250名
	地域福祉コーディネーター育成研修受講者（累計）	398名	500名	577名	600名
	民生委員協力員（累計）	53名	65名	63名	80名
	自殺者数	前年（176名）以下	170名以下	155名（暫定値）	160名以下
	DVIに関する研修会の開催回数	17回	17回以上	17回	→
	高齢者虐待に関する研修会の開催回数	3回	4回以上	7回	前年度以上
	障がい者雇用率	1.80%	1.85%	1.72%	1.91%
	新潟市障がい者就業支援センター登録者の就職者数	120名	120名以上	151名	前年度以上
	市内グループホーム定員増員数	50名	50名	11名	50名
	農家と福祉施設の連携件数	16件	20件	30件	24件

6 少子化時代への対応				
待機児童数	0名	→	0名	→
住んでいる地域の子育て環境や支援の満足度	満足度 2.9 (2013年度調査) ※5段階評価の平均値	満足度 3.1	満足度 2.7	満足度 3.2
子育てに関する情報満足度	32.9% (2013年度調査)	36.9%	32.7%	38.9%
休日保育実施園数	10園	11園	11園	前年度以上
病児保育実施施設	8施設	9施設	9施設	前年度以上
児童虐待の通告義務・通告先の認知率	34.7% (2013年度調査)	37.2%	37.8%	39.8%
保護が必要にも関わらず、入所できなかった児童の数	0名	→	0名	→
地域による放課後児童クラブ(ひまわりクラブ)運営実施区数	2区	→	2区	8区
地域包括ケア推進モデルハウス事業実施区数	1区	4区	1区	8区
菌ちゃん野菜づくりを実施園数	4園	8園	8園	前年度以上
8 市民主権都市の推進				
区教育ミーティングの実施回数	16回開催	→	16回開催	前年度以上
地域コミュニティ協議会の認知度	57.9% (2013年度調査)	→	(2016年度に調査実施予定)	68%
地域コミュニティ協議会平均実施事業数	11.9事業	12.4事業	13.8事業	12.9事業
高齢者を地域で支える活動団体数(モデル事業実施団体数)	26団体	52団体	26団体	80団体
地域による放課後児童クラブ(ひまわりクラブ)運営実施区数	2区	→	2区	8区
9 政令市教育委員会のさらなる進化				
区教育ミーティングの実施回数	16回開催	→	16回開催	前年度以上
中学校区教育ミーティング実施数	8中学校区(各区1中学校区)	24中学校区(各区3中学校区)	24中学校区(各区3中学校区)	前年度以上
マイスター養成塾の修了者数(累計)	102名	→	(養成期間が2か年のため、2016年度に調査実施予定)	108名